

令和 6 年 6 月 20 日現在

機関番号：21301

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2023

課題番号：19K15172

研究課題名（和文）「人を繋ぎとめる場所」の特性調査モデルの構築

研究課題名（英文）Develop a research model to extract the characteristics of "places that hold people together".

研究代表者

友淵 貴之（TOMBUCHI, TAKAYUKI）

宮城大学・事業構想学群・助教

研究者番号：10803596

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、東日本大震災による被災集落を対象に従前地区への帰還を促す要因に関する探究を通じて、人を繋ぎとめる場所の特徴を抽出することを目的に行ったものである。その結果、場所の特性を捉える際には、場所を形成する共同体の範囲を捉えること、場所を創造・維持する活動がどれほど行われているかといった点を捉えることが重要であり、それらを捉える手段として、地域空間に付着した記憶から人と場所の関係性を読み解く方法、住民が認識するふるさとの領域や構成要素を読み解く方法が可能性として検討された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

人を繋ぎとめる場所に関する研究を行うことは、被災時における地域のレジリエンスを高めることや地方における地域運営といった地域計画的な意義に加え、近年注目されるプレイスメイキングといった場所の創生手法に関する方法論並びに場所を創生する意味を明確にすることに寄与するものである。空間から場所の時代へと移行しつつある現代社会において、場所の持つ効果を多角的に解明し、その本質に迫ることは新たな時代を形成していく上で重要不可欠な行為である。本研究では被災地における従前地区への帰還という特殊条件下において、人を繋ぎとめる場所の特性を解明する手掛かりを得ようとしたものである。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study was to extract the characteristics of places that hold people together through an exploration of the factors that encourage people to return to their former neighborhoods in the communities affected by the Great East Japan Earthquake. As a result, it is important to understand (1) the scope of the community that forms the place, (2) the extent to which activities to create and maintain the place are conducted, and (3) the relationship between people and place from the memories attached to the local space, and (4) the area of the hometown and its constituent elements as perceived by the residents. The possibilities of (3) deciphering the relationship between people and places from the memories attached to local spaces and (4) deciphering the hometowns that residents recognize and their constituent elements were discussed.

研究分野：農村計画

キーワード：東日本大震災 集落帰還 復興まちづくり 場所 住民主体 生活環境

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

本研究では、空間の場所化をはかるための計画手法の構築及び空間の場所化により得られる効果を明らかにすることを最終的な目標とした初期段階と位置付けたものである。筆者は東日本大震災による被災地支援に関与する過程で地域に留まり続け、新たな生活環境としての場所を再生する姿を目の当たりにしてきた。津波被災は長い年月をかけて形成してきた地域特有の場所性を奪い去ることに加え、東日本大震災による復興方針においては津波による浸水区域への居住地再建規制したため、新たな場所を創造することが求められた点に特徴がある。また、福島第一原発事故を発端としたふるさと喪失訴訟のように、原発事故までに形成してきた人間関係、自己の人格を育ててきた自然環境・文化環境を失ったことが争点として示され、単に空間を補填するだけでは不十分であることが指摘された例もある。自然災害による被害と原発事故による被害を同列に扱うことは適切ではないが、ふるさとには実に多様な人々の記憶が蓄積されており、ふるさとに記憶が蓄積・集合されることによって人々は安寧を得ているのである。筆者は被災地の街並みを模型で復元し、街の記憶を模型に留めていく活動「失われた街」模型復元プロジェクトの立ち上げから関わっており、どの街においても住民による記憶で彩られていたことを体感してきた。また、宮城県気仙沼市唐桑町大沢地区では、「かえっぺす、大沢(方言で、大沢へ帰ろうを意味する)」をスローガンに掲げており、ふるさとにみんなで帰還し、生活を取り戻そうとする取り組みに関わることで、場所の意味を強く考えるようになった。

また、平時のまちづくりにおいても遊休不動産を核に人々が新たな意味を付与していく側面もある「リノベーションスクール」や公共空間・オープンスペースなどに住民の多様な振る舞いを創出していくプレイスメイキングなど場所を獲得、創造しようとする動きが大きくなっていると推察される。しかし、未だ場所をつくる方法や場所の効用を明確に提示することは出来ずにいるのが実情である。

このような観点から、被災地における従前地域への帰還実態に焦点を当てることで、「人を繋ぎとめる」という点に関する場所の特性を見出すことが出来るのではないかと仮説を立てるに至った。

2. 研究の目的

本研究では、空間の場所化をはかることによる効果を解き明かすための一歩として、「人を繋ぎとめる場所の特性」を捉えるための調査モデルを構築することを目的としている。

3. 研究の方法

本研究では、東日本大震災により被災した集落である宮城県気仙沼市唐桑町大沢地区を対象に実施する。本研究を遂行するためには、震災前、復旧・復興期間、恒久住宅への定着といった時間軸を横断することに加え、場所をめぐる人の動きを包括的に捉えることが適切であると判断したからである。また、詳細な調査を可能にするためには住民との信頼関係を構築する必要があるため、復興支援に関与している地域を対象とすることによって詳細な情報を入手することが可能になると判断した。そのため、本地区を対象に以下の手順で研究を実施した。

津波被災地における被災前の街に集積していた記憶の抽出

集落への帰還プロセスの解明

- 住民の居住動向に関する調査
- 住民の集落帰還に向けた活動実態

恒久住宅への定着後の生活実態から捉える場所の特性

- 震災前後の住環境の変容実態の解明
- 恒久住宅への定着後の住民心理に関する調査

人を繋ぎとめる場所の特性を捉えるための調査モデル構築に向けた示唆の獲得

4. 研究成果

(1) 津波被災地における被災前の街に集積していた記憶の抽出

大沢地区に付着する記憶を抽出する手法として、縮尺:1/500の街並み模型を制作し、場所に関する住民の記憶を収集するWSを複数回開催し、記憶の抽出を行った。そこで得られた記憶を整理することによって、地域空間における記憶の分布実態及び記憶の特性を分析した。

その結果、大きく4カ所に記憶が集積していることが明らかとなった。それは、町屋敷と称される地区のメインストリート、マルニと呼ばれる地域のスーパー、皆場浜と呼ばれる海岸、

大沢漁港である。町屋敷は、昭和三陸津波による集団移転先に最も記憶が集約されていた。その背景としては、メインストリートが祭りの主要な拠点となっていたことや個人商店が集まっていたことが挙げられる。マルニでは、「野菜、果物、魚から服まで何でも買えた」という旗からも分かるように、商業の中心地であったことが読み取れる。また、「高校のときバイトしていた」などの旗もあり、商業の場であるとともに、地域住民の雇用の場でもあったことが分かる。震災後、町屋敷、マルニの跡地は双方とも、復興事業のストックヤードとして利用されており、

震災前の場所性は失われている。皆場浜では、小さいころはここで泳いでいた」などのような、ここで泳いで遊んだ記憶が多く見られた。また、「ウニ、アワビが採れる」、「アサリがとれてた」などのように、地域環境の豊かさを伝える記憶が見られる。大沢漁港に関しては、「ハモは生かしたまま軽トラで市場へ」、「夫は37年間漁師をしていた。私は38年間松島網でまかないをして働いていた。」などという漁業に関する記憶や、「釣りをした」など海際での活動もあったことがわかる。さらに、「浦祭りをここから見ていた」、「柴木祭で神輿が浜に来て街へ」という記憶から、海際の空間も伝統行事の中で深い関わりを持っていたことが読み取れる。大沢漁港も大きな被害を受けたが、震災前から続く「大沢網」、「松島網」という二つの網元が現在でも漁業を続けており、気仙沼で行われるカツオ漁の餌となるイワシを多く水揚げしている。また、現在でもこの海岸で釣りをしている人も多く見られ、震災前の場所性は継承されていることが分かる。以上のように街に多様な記憶が集積している事実と共に記憶を介することで場所の特性を捉えられる可能性を示唆した。

(2) 集落への帰還プロセスの解明

- 住民の居住動向に関する調査

始めに大沢地区の世帯数及び人口を示す。震災前は186世帯664人が暮らしていたが、138戸が全壊、1戸が半壊し、5世帯が消滅した(被災率74.7%)。従前地区内に恒久住宅を確保したのは132世帯あり(震災前後比70.9%)。その後、地区外から12世帯が流入している(2022年10月時点で144世帯)。このように被災集落としては従前地区への帰還率は高い傾向にある地区といえる。また、東日本大震災の居住地再建プロセスは「複線型」の復興プロセスと称され、避難期、応急期に住民が多様な生活拠点に分散しながら恒久住宅へと定着することとなった。そのため、東日本大震災における被災者の居住動向を捉えることは困難であり、従前地区への帰還に及ぼす要因が多く存在することが予想されたため、本地区の住民が恒久住宅に至る動向を明らかにし、実態と傾向を捉えた。

大沢地区における住民の恒久住宅に至る経路パターンは大きく、「従前の住宅へと帰還するパターン(事例数:3)」、「従前地区に新たな恒久住宅を確保して帰還するパターン(事例数:18)」、「従前地区外に恒久住宅を確保するパターン(事例数:8)」と大きく3つの区分に分け、整理した。これらの経路パターンから傾向を捉えると、従前地区に帰還する傾向が高いのは、「避難所」

「プレハブ仮設」を選択したパターンであり、従前地区外に定着する傾向が高いのは、「避難所」、「みなし仮設」を選択したパターンであることが導かれた。また、避難及び応急の生活拠点が従前地区より離れると従前地区への帰還率が低下する傾向もみられた。その背景を探るべく、みなし仮設を選択した住民へのヒアリングを実施した結果、「大沢地区の情報が入ってこなくなった」、「大沢地区の集まりに顔を出しづらかった」、「プレハブ仮設で暮らす住民との温度差を感じた」といった意見が伺われた。これらの意見を踏まえると、従前の人間関係を維持しやすい環境や地域の状況が把握できる距離感が人を繋ぎとめる上で重要な要素になり得ると推察される。他にも、従前地区への帰還率の差異を検証した結果、地域内で生業を営んでいた住民(漁業従事者)や先祖代々の墓や土地を守る役目を持っている本家は従前地区への帰還率は非漁業従事者や分家と比べると高い傾向にあることが分かった。そのため、平時より土地と結びついた行為が強く、土地における役割があることも人を繋ぎとめる重要な要素として挙げられる。

- 住民の集落帰還に向けた活動実態

大沢地区は、「かえっぺす、大沢」(方言で、大沢へかえろうの意味)をスローガンに掲げ、住民と専門家チームが協働し、集団移転事業やまちづくり、地域コミュニティ再生までの多様な課題を解決するために活動した震災復興の代表的な協働事例として2021年日本建築学会賞(業績/復旧復興特別賞)を受賞している。ここで示されたかえるという意味は、単に住居が大沢地区に戻れば良いということではなく、震災前のように住民が1つのコミュニティとして相互に支えあえる豊かな暮らしが営まれていた大沢地区へみんなでかえろうということである。そのため、震災復興過程において人を繋ぎとめる要因が地域活動にも見られることが推察されるため、その実態を明らかにした。

大沢地区では、2011年5月ごろに住民が主体となり、従前地区への帰還希望調査を実施し、その割合が高かったことから「かえっぺす、大沢」をスローガンに住民主体の復興組織が立ち上がる。その際、次の地域を担う世代を中心に据えることが重要であるとの声上がり、40代男性を代表とした自治会よりも若い世代を中心に構成した。主な目標は従前地区へと希望者全員で帰還することであり、目標を実現するために専門家チームと協働し、行政やコンサルなどと連携した活動を展開している。協働によって取り組んでいた活動は大きく4つに区分される。震災前の地域の記憶を保存・共有する場の運営、復興事業を適切に実行し、合意形成をはかるための住民集会(大沢みらい集会、大沢まちづくり会議)、住民コミュニティの再構築及び復興事業では扱えない地域課題に取り組む草の根活動(大沢かえる教室)、上記の活動状況や復

興の進捗、地域の主な出来事等を伝えるフリーペーパーの制作（大沢復興ニュース）。活動の特徴としては、住民集会の場では必ず、被災前の復元模型が展示されており、常に従前の記憶を思い起こすことが出来る仕組みを構築していた点、住民の被災状況や生活状況に応じて復興に関与できるように集会を2つに分け、公式な活動の場と私的な活動の場を設け、参加できない人との情報格差を軽減することによって、多くの住民が復興に関与し、知ることが可能な仕組みを構築していた点が挙げられる。また、各活動の決定方針として重要な基準を地域コミュニティが分断されずにまとめることが可能であるのかという点も特筆すべき点である。例えば、防災集団移転促進事業のメニューの中に集会施設を建設することが可能となっていたが、地区内に複数の集会施設が存在することはコミュニティを分断することを促すとしてあづま屋程度の機能に抑えている。このように、従前の場所（ふるさと）に帰るための重要な要素として従前の人間関係が維持されることが挙げられ、身体的な帰還と精神的な帰還が伴うことの重要性が示唆された。そして、場所とは個人との関係のみならず、集団との関係によって形成されるものであり、人を繋ぎとめる上では場所を再獲得するための仲間の存在が重要であると推察される。

（3）恒久住宅への定着後の生活実態から捉える場所の特性

- 震災前後の住環境の変容実態の解明
- 恒久住宅への定着後の住民心理に関する調査

最後に、大沢地区の震災前後の住環境の実態と COVID-19 下において描き出された場所の効果について示したい。

大沢地区における震災以前の住居は冠婚葬祭などを行う4つ間取りを有している場合が一般的であり、他者を招き入れる社会空間と生活空間が一体となった生活様式が形成されていた。このように多くの部屋を要していたことや他者を招き入れる要素を有した住居であったこと、近隣との豊かな関係性から被災直後は残存住宅に数世帯から数十世帯が避難生活を過ごしていた。しかし、集団移転によって敷地面積を十分に確保できないことから形骸化していた4つ間取り空間を無くし、家族が生活を営むための場所としての住宅が再建された。また、震災以前は庭先の手入れや田畑作業などが行われていたことから住民同士の偶発的な交流が頻繁に行われていたが、再建後は外作業を行う機会が焼失したために近隣同士の交流が震災以前と比べると減少していることが明らかとなった。このように土地に関与する機会（つまり、場所を創生する機会）が乏しくなることで、近隣との交流機会も乏しくなることが課題として捉えられた。

一方、災害後における住民同士の関係性が消滅した訳ではない。2020年のCOVID-19感染拡大時は人同士の接触機会を控えることが推奨され、2020年4月16日-5月14日にかけて緊急事態宣言が発令された際は、自宅に留まることを求められた。その際、「STAY HOME」という言葉が流布し、ウィルス感染という目に見えない危機に対する防衛策は家に留まることであり、家の内と外を強く意識するようになる。しかし、大沢地区のようなコミュニティ意識が高く、一種の共同体的性格を有する地域においては家の内外だけではなく、地区内外における振る舞いにも大きな差異が生じると考え、調査を実施した。その結果、地区内外における人との接触行為に大きな差異が生じていることが分かった。加えて、「STAY HOME」という言葉が示す範囲についてヒアリングを求めると、地区内と回答する住民が半数存在し、安心感を得られる場所を地区内と回答する住民が過半数を超えた。つまり、一般的にはHOME=自宅と認識していたが、本地区においてはHOME=集落と認識していた住民が多数存在したのである。これらのことから、本地区のような共同体的性格が強い地域においては、地域がふるさとであり、帰るべき場所であるということ強く認識させられる結果が得られた。そして、その場所を形成する要素として共同体の存在の重要性も示唆されることとなった。

（4）人を繋ぎとめる場所の特性を捉えるための調査モデルの検討

被災地における従前地区への帰還という観点から、人を繋ぎとめる場所の特性を描き出すことを目指し、多角的な視点で調査・分析を行った。その結果、場所の特性を捉える際には、場所を形成する共同体の範囲を捉えること、場所を創造・維持する活動がどれほど行われているかといった点を捉えることが重要であり、それらを捉える手段として、地域空間に付着した記憶から人と場所の関係性を読み解く方法、住民が認識するふるさとの領域や構成要素を読み解く方法が可能性として検討された。今回の調査研究によって、場所を読み解くための様々な示唆が得られたが、より詳細な場所の特性や場所との関りなどを対象に分析することによって、場所を創造する意味を検討するための重要な手掛かりが得られると考えられるため、今後の課題としたい。

A 従前の住宅への帰還 61件				件数	割合	
A-1	従前の住宅			45	24.9%	
A-2	避難所	従前の住宅		3	1.7%	
A-3	親戚・友人宅	従前の住宅		13	7.2%	
B 従前地区に再建 71件				件数	割合	
B-1	従前の住宅	みなし仮設	訪集	1	0.6%	
B-2	避難所	従前の住宅	訪集	1	0.6%	
B-3	避難所	プレハブ仮設	訪集	27	14.9%	
B-4	避難所	プレハブ仮設	公営住宅	12	6.6%	
B-5	避難所	二次避難	プレハブ仮設	訪集	3	1.7%
B-6	避難所	二次避難	プレハブ仮設	公営住宅	1	0.6%
B-7	避難所	みなし仮設	自力再建	1	0.6%	
B-8	避難所	みなし仮設	訪集	6	3.3%	
B-9	避難所	みなし仮設	公営住宅	1	0.6%	
B-10	親戚・友人宅	従前の住宅	自力再建	1	0.6%	
B-11	親戚・友人宅	プレハブ仮設	訪集	3	1.7%	
B-12	親戚・友人宅	プレハブ仮設	公営住宅	5	2.8%	
B-13	親戚・友人宅	プレハブ仮設	公営住宅	1	0.6%	
B-14	親戚・友人宅	二次避難	プレハブ仮設	訪集	2	1.1%
B-15	親戚・友人宅	二次避難	プレハブ仮設	公営住宅	1	0.6%
B-16	親戚・友人宅	みなし仮設	自力再建	1	0.6%	
B-17	親戚・友人宅	みなし仮設	訪集	2	1.1%	
B-18	親戚・友人宅	みなし仮設	公営住宅	2	1.1%	
C 従前地区外に再建 49件				件数	割合	
C-1	避難所	地区外再建		7	3.9%	
C-2	避難所	プレハブ仮設	地区外再建	12	6.6%	
C-3	避難所	二次避難	地区外再建	3	1.7%	
C-4	避難所	みなし仮設	地区外再建	19	10.5%	
C-5	親戚・友人宅	地区外再建		3	1.7%	
C-6	親戚・友人宅	従前の住宅	地区外再建	1	0.6%	
C-7	親戚・友人宅	プレハブ仮設	地区外再建	1	0.6%	
C-8	親戚・友人宅	みなし仮設	地区外再建	3	1.7%	

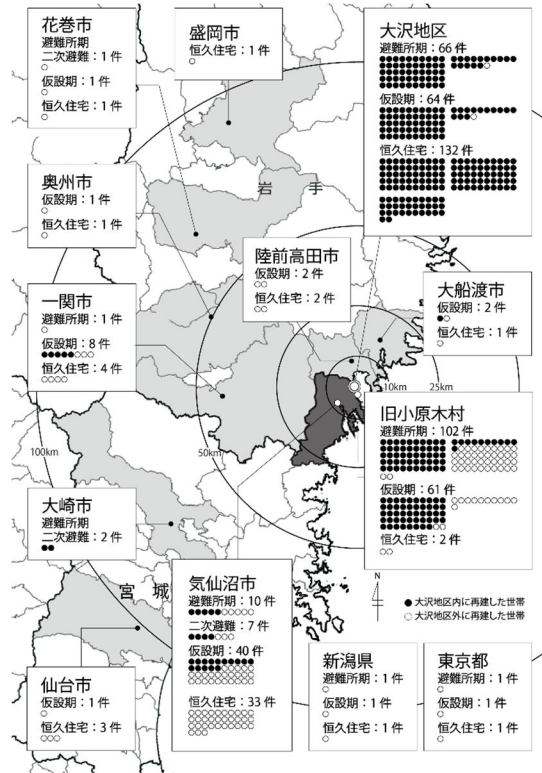


表 1：大沢地区住民の恒久住宅に至る経路パターン

図 1：恒久住宅に至る各時期の住民分布

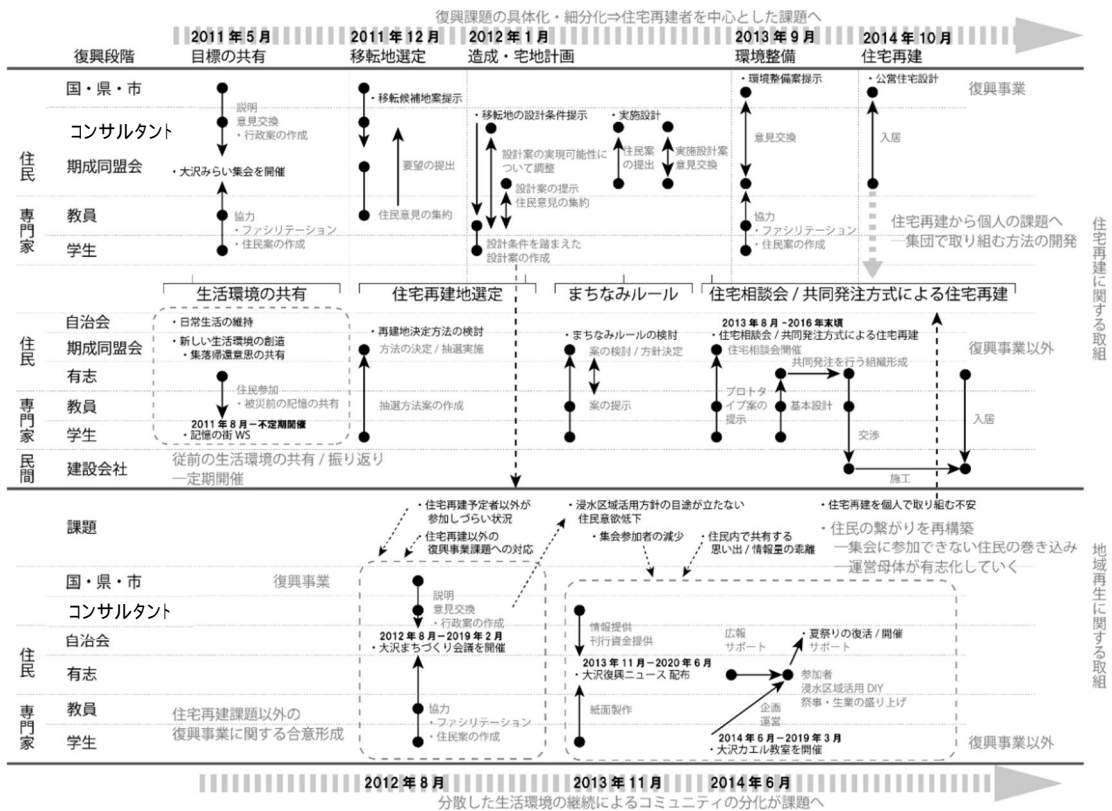


図 2：各主体の復興関与実態の詳細

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計19件（うち査読付論文 13件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 Tomobuchi Takayuki、Tsukihashi Osamu、Isomura Kazuki	4. 巻 -
2. 論文標題 A study on co-creation-type reconstruction community planning in village affected by the?Great East Japan earthquake	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 Disaster Prevention and Management: An International Journal	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1108/dpm-11-2023-0298	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 TOMOBUCHI Takayuki、TSUKIHASHI Osamu、YAMAZAKI Juichi	4. 巻 88
2. 論文標題 東日本大震災による被災集落の再生プロセスに関する研究（その1）：住民組織と活動内容の変遷に着目して	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Journal of Architecture and Planning (Transactions of AIJ)	6. 最初と最後の頁 2139 ~ 2150
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.3130/aija.88.2139	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 TOMOBUCHI Takayuki、TSUKIHASHI Osamu、YAMAZAKI Juichi	4. 巻 88
2. 論文標題 津波被災地における恒久住宅に至る居住動向の実態と特性	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Journal of Architecture and Planning (Transactions of AIJ)	6. 最初と最後の頁 2505 ~ 2516
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.3130/aija.88.2505	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 TOMOBUCHI Takayuki、TSUKIHASHI Osamu、YAMAZAKI Juichi	4. 巻 87
2. 論文標題 EVALUATION OF RESIDENTIAL REORGANIZATION FROM THE LIVING ENVIRONMENT BEFORE AND AFTER GROUP RELOCATION (PART 1) : FOCUSING ON THE LIVING ENVIRONMENT AND COMMUNITY	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Journal of Architecture and Planning (Transactions of AIJ)	6. 最初と最後の頁 1933 ~ 1941
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.3130/aija.87.1933	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 槻橋修, 谷口浩都, 磯村和樹, 友淵貴之	4. 巻 20
2. 論文標題 原子力災害における避難コミュニティにおける地域の記憶の継承方法に関する研究 - 福島県富岡町での復元模型ワークショップにおいて収集された記憶の見える化を通じて -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本災害復興学会論文集	6. 最初と最後の頁 20-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 磯村和樹, 槻橋修, 友淵貴之, 鈴木伸治, 竹内昌義, 渡部桂, 西澤高男	4. 巻 20
2. 論文標題 東日本大震災の集落復興過程における地域住民への復興関連情報の共有手法に関する研究 - 宮城県気仙沼市大沢地区における建築学生ボランティア等による「大沢復興ニュース」の発行 -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本災害復興学会論文集	6. 最初と最後の頁 40-49
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田島広大, 磯村和樹, 友淵貴之, 槻橋修	4. 巻 17
2. 論文標題 被災地における地域の記憶の構成と場所性の変化に関する研究 - 気仙沼市大沢地区でのワークショップにおいて収集された記憶の分析を通じて -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本建築学会 住宅系研究報告会論文集	6. 最初と最後の頁 191-198
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 友淵貴之, 磯村和樹, 槻橋修	4. 巻 17
2. 論文標題 防災集団移転促進事業を活用した住環境形成に関する住民・専門家協働の実践プロセスに関する研究 - 気仙沼市唐桑町大沢地区を事例として -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本建築学会 住宅系研究報告会論文集	6. 最初と最後の頁 199-206
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 友淵貴之	4. 巻 -
2. 論文標題 パンデミック禍における集落生活の回復傾向に関する考察	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 2021年度日本建築学会大会(東海)農村計画部門研究懇談会資料 コロナ禍の農山漁村地域 移住・定住・関係人口創出への影響と新たな可能性	6. 最初と最後の頁 59-62
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 磯村和樹, 槻橋修, 友淵貴之	4. 巻 16
2. 論文標題 大規模災害後の集落帰還に向けた高台移転プロセスに関する研究 - 宮城県気仙沼市大沢地区における防災集団移転促進事業の計画検討前半の論点 -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 第16回住宅系研究報告会論文集	6. 最初と最後の頁 93-102
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 友淵貴之, 野田満, 青木佳子, 下田元毅	4. 巻 15
2. 論文標題 COVID-19対策下の生活行動の変容にみる漁村集落の領域感覚に関する考察 - 宮城県気仙沼市大沢地区をケーススタディとして -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 住宅系研究報告会論文集	6. 最初と最後の頁 83-90
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 友淵貴之	4. 巻 7
2. 論文標題 しなやかに災害と付き合う知恵 第三回 自助・共助を育む集落のカタチ -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 ニューライフ	6. 最初と最後の頁 20-24
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 友淵貴之	4. 巻 -
2. 論文標題 集落生活から考える新しい都市生活のつくりかた	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 ソトノバ「ウィズコロナ・アフターコロナの都市・パブリックスペース特集」	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 友淵貴之	4. 巻 -
2. 論文標題 条件不利地域における新たな生活の兆し - クラウドサービスの活用に着目して -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 2020年度日本建築学会農村計画委員会 研究協議会資料 農村計画のパラダイム - 今、移住・定住・地域論の達成と展望は	6. 最初と最後の頁 51-52
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 手島あかね, 中山莉花, 綿貫琴子, 友淵貴之	4. 巻 14
2. 論文標題 震災前後の住宅比較研究 - 間取り・設えに着目して -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 住宅系研究報告会論文集	6. 最初と最後の頁 31-36
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中山莉花, 手島あかね, 綿貫琴子, 友淵貴之	4. 巻 14
2. 論文標題 東日本大震災被災地区の居住地再建後の近隣関係についての研究 - 震災前後の居住環境に着目して -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 住宅系研究報告会論文集	6. 最初と最後の頁 241-248
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 友淵貴之, 浅倉雪乃	4. 巻 6
2. 論文標題 条件不利地域における地域運営型店舗の特性について - 秋田県「お互いさまスーパー」の事例 -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 地域福祉サイエンス	6. 最初と最後の頁 7-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 友淵貴之	4. 巻 0
2. 論文標題 集落部における居住地の団地化がもたらす影響	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 2019年度日本建築学会大会 (北陸) 特別研究部門 資料集	6. 最初と最後の頁 55-56
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 友淵貴之	4. 巻 0
2. 論文標題 場所が有する力の探求と応用	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 2019年度日本建築学会大会 (北陸) 建築計画部門 - 研究懇談会資料	6. 最初と最後の頁 18-21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件 (うち招待講演 3件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 友淵貴之
2. 発表標題 コロナ禍における漁村集落の生活実態 (気仙沼市大沢地区)
3. 学会等名 コロナ禍の農山漁村における現状と課題 ~ 農村計画学会新型コロナタスクフォース中間報告 (招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 友淵貴之
2. 発表標題 被災者の居住動向からみられる教訓
3. 学会等名 日本建築学会 東日本大震災10周年を機に頻発する複合災害を考える (WG1) 人口減少・高齢化に対応し災害につよい建築・まちづくりをどのように進めるか(招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 友淵貴之
2. 発表標題 コロナ発生から1年間の漁村集落の生活実態 - 気仙沼市大沢地区の事例 -
3. 学会等名 農村計画学会2021年度春季大会シンポジウム コロナ禍における農山漁村地域とウィズコロナの農村計画(招待講演)
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 気仙沼みらい計画大沢チーム, 大沢まちづくり協議会	4. 発行年 2021年
2. 出版社 大沢まちづくり協議会、大沢地区防災集団移転促進事業期成同盟会、気仙沼みらい計画大沢チーム	5. 総ページ数 256
3. 書名 大沢読本 3.11 気仙沼・大沢の復興の歩み	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------